

ファンドレポート

むさしのコア投資ファンド(安定型/成長型) [愛称:むさしのラップ・ファンド(安定型/成長型)]

ポートフォリオの見直しについて

「むさしのコア投資ファンド(安定型/成長型) [愛称:むさしのラップ・ファンド(安定型/成長型)]」(以下、当ファンド)は、市場環境やパフォーマンス状況等を踏まえ、ヘッジファンド資産における目標配分比率の変更を行いました。

ポートフォリオの見直しの背景と概要

今般、ヘッジファンド資産において、投資手法および組入ファンドの分散を企図し、3ファンドの目標配分比率の見直しを実施しました。

具体的には、以下の変更を行いました。

- ▶ 「GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)」への投資を通じて、着眼点の異なる2つの戦略(キャリー戦略とディレクショナル戦略)*を組み合わせることで安定的なパフォーマンスを追求する「FOFs用 GBCAファンドS(ミドルリスク型)(適格機関投資家専用)」の目標配分比率を引き上げました。
- ▶ 多様な資産に対して様々な投資手法を組み合わせることで運用するバランスマルチ戦略の入れ替え効果が改善している「FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS(適格機関投資家専用)」の目標配分比率を引き上げました。
- ▶ パフォーマンスが軟調となっていた「ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)」の目標配分比率を引き下げました。

*キャリー戦略:市場の状態(例えば金利水準など)に変化がないという前提で投資対象を保有することで、インカムや価格上昇などの収益を狙う戦略。ディレクショナル戦略:主に市場動向の方向性を予測して収益を狙う戦略。

◆見直しを行った投資対象ファンドの目標配分比率(2024年7月25日現在)

		むさしのコア投資ファンド (安定型)		むさしのコア投資ファンド (成長型)	
		変更前	変更後	変更前	変更後
ヘッジ ファンド	FOFs用 GBCAファンドS(ミドルリスク型) (適格機関投資家専用)	2.5%	↑ 2.9%	2.1%	↑ 2.4%
	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	1.9%	↓ 1.1%	1.6%	↓ 1.0%
	FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	1.9%	↑ 2.3%	1.6%	↑ 1.9%

※端数処理の関係で増減の数値が合わない場合があります。

※投資対象ファンドの目標配分比率は2024年7月25日現在のものであり、適宜見直しを行います。また、実際の組入比率とは異なる場合があります。

◆変更後の目標資産配分比率および投資対象ファンドの目標配分比率(2024年7月25日現在)

資産名	目標資産配分比率		投資対象ファンド	配分比率	
	安定型	成長型		安定型	成長型
国内株式	12.0%	17.0%	FOFs用国内株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	3.6%	5.1%
			FOFs用日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	0.6%	0.9%
			FOFs用日本株式エクセレント・フォーカスS(適格機関投資家専用)	0.6%	0.9%
			国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用)	2.4%	3.4%
			日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	1.8%	2.6%
			FOFs用国内株式EVIバリューファンド(適格機関投資家専用)	2.4%	3.4%
			SMDAM 日本グロース株ファンド(適格機関投資家専用)	0.6%	0.9%
先進国株式	10.5%	15.2%	FOFs用外国株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	1.7%	2.4%
			グローバル株式コンセントレイト・ファンド(適格機関投資家専用)	1.7%	2.4%
			Capital Group New Economy Fund(LUX) Class ZL	1.7%	2.4%
			ブランディワイン・グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)	1.7%	2.4%
			FOFs用外国株式ESGリーダーズ・インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	0.6%	0.8%
			ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1.7%	2.4%
			世界エクイティ・ファンド(適格機関投資家向け)	1.7%	2.4%
新興国株式	0.6%	0.8%	FOFs用新興国株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	0.6%	0.8%
国内債券	30.0%	14.0%	マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	9.0%	4.2%
			明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	7.5%	3.5%
			ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	6.0%	2.8%
			SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	7.5%	3.5%
先進国債券	13.0%	20.0%	フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)	3.3%	5.0%
			ウエスタン・グローバル債券ファンド(適格機関投資家専用)	3.3%	5.0%
			FOFs用世界債券総合インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	6.5%	10.0%
国内リート	5.0%	5.0%	FOFs用J-REITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	5.0%	5.0%
海外リート	3.0%	5.0%	FOFs用グローバルREITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	3.0%	5.0%
コモディティ	7.0%	7.0%	FOFs用グローバル・コモディティ(米ドル建て)・ファンドS(適格機関投資家専用)	2.0%	2.0%
			FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	5.0%	5.0%
ヘッジ ファンド	19.0%	16.0%	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond FundークラスS-JPY	1.9%	1.6%
			FOFs用ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS(適格機関投資家専用)	2.3%	1.9%
			FOFs用米国株式LSファンドS(適格機関投資家専用)	2.9%	2.4%
			FOFs用コモディティLSアルファ・ファンドS(適格機関投資家専用)	3.2%	2.7%
			FOFs用米国株式イントラデイ・トレンド戦略ファンドS(適格機関投資家専用)	1.0%	0.8%
			ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	1.1%	1.0%
			ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS(適格機関投資家専用)	1.9%	1.6%
			MA Hedge Fund Strategies Limited	1.9%	1.6%
			FOFs用 GBCAファンドS(ミドルリスク型)(適格機関投資家専用)	2.9%	2.4%

※端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。
 ※先進国株式には、一部を新興国株式に投資するファンドも含まれます。
 ※先進国債券には、一部を新興国債券に投資するファンドが含まれます。
 ※目標資産配分比率および投資対象ファンドの目標配分比率は2024年7月25日現在のものであり、適宜見直しを行います。また、実際の組入比率とは異なる場合があります。

むさしのコア投資ファンド(安定型/成長型)
[愛称:むさしのラップ・ファンド(安定型/成長型)]

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、商品(コモディティ)の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分に係るリスク、ヘッジファンドの運用手法に係るリスク、仕組み債券に係るリスク、ブローカーの信用リスク、有価証券の貸付等に係るリスク、ESGの投資リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2016年9月30日設定)
決算日	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
購入単位	販売会社が定める単位とします。「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。)詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

▼お客様に直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様に間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.58209%~1.89790%程度(税抜1.43827%~1.74472%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率 1.386%(税抜1.26%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率 0.19609%~0.51190%程度(税抜0.17827%~0.48472%程度))を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況などにより変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬がかかる場合があります。
その他の費用・手数料	有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの売買に伴う信託財産留保額等はその都度、監査費用、ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等は日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

※FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)において有価証券の貸付の指図を実質的に行った場合、品賃料が収益として計上され、品賃料に55%(税抜50%)未満の率を乗じて得た額が信託報酬として支払われます。ただし、品賃料の額は運用状況等によって変動するため、品賃料および品賃料に対する信託報酬の額については、上記「投資対象とする投資信託証券」および「実質的な負担」では考慮しておりません。

当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：ちばぎんアセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第443号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
 ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			

【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。